

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	東日本大震災記録・保存事業		事業番号	◆D-20-1-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費		14,600 (千円)	全体事業費		34,200 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の地震・津波の状況、それらの被害状況について資料の収集を行い、冊子や映像記録として取りまとめ後世に引き継いでいく事業であり、第 1 回交付金事業計画において、平成 24 年度の事業費として、10,000 千円の交付を受けている。</p> <p>第 2 回交付申請事業の概要は次のとおりである。</p> <p>【第 2 回申請 追加事業内容】</p> <p>東日本大震災の津波により流失、回収されたバラ写真・アルバム写真等について、閉上・下増田の歴史、慣習等を知る貴重な資料として、保存活用すべくデジタル化に取り組むものである。</p> <p>震災から 1 年が経過し、塩水による写真の劣化により保存状態が極めて悪い状態になっているため、デジタル化を図り、写真補正等を行いより良い状態で保存し本事業への活用をはじめ、さまざまな事業への活用を図っていく。</p> <p>名取市震災復興計画：P 31 震災の教訓の蓄積と定着化 基本計画「記憶のまちプロジェクト」に、震災前にあった暮らしや風景、まちの記憶を風化させることなく、後世に語り継いでいくと位置づけられており、震災前の記録を蓄積・整理し、ふるさとへの愛着を高めるツールとして活用できるよう資料化を進める。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度・平成 25 年度>						
① 流失・回収写真のデジタル化及び保存						
東日本大震災の被害との関係						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)
直接交付先	市
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業である、津波ハザードマップ等の地域防災計画など、今後の防災事業や防災教育のために、震災前の「思い出写真等」をデータベース化し多年にわたりふるさとへの愛着を高めていくことなどに活用を図っていく。</p>	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-3
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	36,000 (千円)	全体事業費	2,125,000 (千円)		

事業概要

本路線は、多重防御施設としての道路整備に位置づけている路線である。  
本市の多重防御は、海岸堤防が 1 次防御、貞山運河と本路線を含めた嵩上げ道路が 2 次防御ラインと考え、先の震災と同程度の津波が発生した場合でも、本道路西側においては浸水高 2m 未満となる見込みである。なお、2 次防御ラインの東側は基本的に非居住区域とする計画である。  
本路線の西側には、下増田地区、杉ヶ袋地区の集落地が存在し、それらを守るため、整備するものである。  
また、杉ヶ袋北・杉ヶ袋南地区の営農者が両側歩道を含めた十分な幅員を持った本路線を経由して美田園東線、杉ヶ袋増田線を通ることにより、車でも徒歩でも、市西部に避難できるようにすることで安全な避難を実施できる。  
孤立した被災者を救助するためにも、早期に通行可能となる構造 (高さ・幅員) に整備する。  
L=2,400m  
改良: W=2.0m→W=15.0m (両歩道 W=3.50×2)  
車両渋滞により被害が拡大したことを教訓に、歩道を広く取り、歩行・自転車での避難啓発活動を行っていく予定。また、この歩道は緊急車両の通行にも活用する。  
嵩上げ: 現状から 2~3m (TP 5m まで)  
名取市震災復興計画: P 3 3  
施策の方向: 生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、市西部の安全な市街地への避難路を整備することと併せ、孤立した被災者を早期に救助できる通行可能な構造を持つ道路ネットワークを整備するもの。

当面の事業概要

<平成 24 年度>・実施設計策定  
<平成 25 年度>

東日本大震災の被害との関係

今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、杉ヶ袋北・南地区から安全な市街地へ避難道路として整備する。  
※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-4
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	19,500 (千円)		全体事業費	1,125,000 (千円)	

事業概要

本路線は、多重防御施設としての道路整備に位置づけている路線である。  
本市の多重防御は、海岸堤防が 1 次防御、貞山運河と本路線を含めた嵩上げ道路が 2 次防御ラインと考え、先の震災と同程度の津波が発生した場合でも、本道路西側においては浸水高 2 m 未満となる見込みである。なお、2 次防御ラインの東側は基本的に非居住区域とする計画である。  
本路線の西側には、下増田、小塚原、牛野地区の集落地が存在し、それらを守るため、整備するものである。  
また、小塚原の営農者や市民公園利用者が、両側歩道を含めた十分な幅員を持った本路線を経由して小塚原中央線、美田園東線を通ることにより、車でも徒歩でも市西部に避難できるようにすることので安全な避難を実施できる。  
L=1,300m  
新設：W=15.0m (両歩道 W=3.50×2)  
車両渋滞により被害が拡大したことを教訓に、歩道を広く取り、歩行・自転車での避難啓発活動を行っていく予定。また、この歩道は緊急車両の通行にも活用する。  
嵩上げ：現状から 1～3m (TP 5m まで)  
名取市震災復興計画：P 3 3  
施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上・小塚原南地区から安全な市街地への避難路として整備することと併せ、孤立した被災者を早期に救助できる通行可能な構造を持つ道路ネットワークを整備するもの。

当面の事業概要

<平成 24 年度>・実施設計策定

<平成 25 年度>

東日本大震災の被害との関係

今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、閑上地区・小塚原南地区から市西部への避難路を整備する。また、今回の津波で約 960 名を超える犠牲者が出たが、その鎮魂施設も兼ね整備予定の市民公園からの避難道路としても活用を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	(仮称) 閑上小塚原線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-5
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	100,000 (千円)		全体事業費	1,200,000 (千円)	
事業概要					
<p>閑上地区は、現地再建を目指しており、西側の住居エリアの計画人口は 5,500 人であり、東側の産業集積エリア、海浜エリアへは、多くの通勤者・観光客が流入する予定。</p> <p>車両渋滞のため避難が遅れ津波により甚大な被害があった当地区で、住民等が安心するためには、より迅速に避難できるよう避難を分散させる観点から、既存の避難路(市道小塚原中央線等)に加え、内陸への避難路として本道路の新設が必要である。本道路から県道名取駅閑上線を經由して仙台東部道路以西に避難することが想定される。</p> <p>また、産業集積エリアは、居住エリアのような 3m 盛土の計画はなく、同エリア内の避難場所としては、防災公園内の高台、フィッシャーマンズワープの展望広場を想定しており、限られたスペースの中、車での避難メインに据え避難計画を考えていかざるを得ないので、18m の幅員が必要である。</p> <p>閑上の区画整理事業は、既に設計費については交付金の配分を受けており、本年 3 月に都市計画決定され、本年夏頃には事業認可を予定している。本路線は、区域全体で 3m の嵩上げを予定している地区の区画整理事業区域と接続する道路であるので、道路の嵩上げも必要であるが、区画整理事業区域内の嵩上げ工事は平成 24 年度秋頃着工予定であり、本路線も早期着工しないと工事の手戻りが発生する恐れもあることから、早期の事業着手が必要である。区画整理事業地に接続する道路であり、区画整理事業と整合が取れた設計検討を行うことが、スケジュール的・コスト的にも必要である。</p> <p>【参考：震災前の交流人口】</p> <p>① 閑上ビーチ (44,710 人/30 日)</p> <p>② サイクルスポートセンター (17,437 人)</p> <p>③ 海浜プール (22,824 人)</p> <p>④ 老人福祉センター (12,944 人)</p> <p>以上のほか、ゆりあげ港朝市が毎週休日に開催されていた。</p> <p>新設 延長 L=1500m、w=18m (両側歩道 W=3.5m)</p> <p>区画整理事業区域の路面高に併せ嵩上げが必要 2m</p> <p>名取市震災復興計画：P 33</p> <p>施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルート確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から仙台東部道路への避難路を整備するものである。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>・復興市街地土地区画整理事業計画に基づき道路測量設計業務委託を行う。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p>					

<b>東日本大震災の被害との関係</b>
----------------------

今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、閑上地区・小塚原南地区から市西部への避難路を整備する。また、今回の震災において、閑上地区が完全に孤立したことから2次災害防止のための救助路線としても整備が必要である。
--

※区域の被害状況も記載して下さい。
-------------------

<b>関連する災害復旧事業の概要</b>
----------------------

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>
-----------------

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

<b>基幹事業との関連性</b>
------------------

--

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	小塚原中央線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-6
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	100,000 (千円)	全体事業費	1,036,000 (千円)		

事業概要

本路線は、閑上区画整理事業区域内の産業集積エリア、海浜部の海浜エリア及び小塚原・牛野地区の集落地からの県道名取駅閑上線を經由して東部道路以西への避難路として位置づけしている。

車両渋滞のため避難が遅れ津波により甚大な被害があった閑上地区等で、住民等が安心するためには、本道路が引き続き内陸への避難路としての機能を維持することが必要であり、そのため、二線堤防道路 ((仮称) 閑上南北線) の計画高に擦り付けることが必要である。

擦り付け区間は、区画整理事業区域との接続点から東西各約 300m 程度の区間で、最大嵩上げ高は区画整理事業区域内の嵩上げ高と同様の 3m の予定である。

【参考：震災前の交流人口 (月)】

- ①閑上ビーチ (44, 710 人)
- ②サイクルスポーツセンター (17, 437 人)
- ③海浜プール (22, 824 人)
- ④老人福祉センター (12, 944 人)

以上のほか、ゆりあげ港朝市が毎週休日に開催されていた。

名取市震災復興計画：P 33

施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から安全な市街地への避難路を整備する。

当面の事業概要

<平成 24 年度>・復興市街地土地区画整理事業計画に基づき道路測量設計業務委託を行う。

<平成 25 年度>

東日本大震災の被害との関係

小塚原地区においても、集落人口の 1 割を超える 54 名の犠牲者、集落内の約 9 割の家屋が全壊するなど甚大な被害を受けている。

今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、閑上地区・小塚原南地区から市西部への避難路を整備する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	(仮称) 閑上南北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-7
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	90,000 (千円)	全体事業費	1,080,000 (千円)		
事業概要					
<p>本路線は、多重防御施設としての道路整備に位置づけている路線である。</p> <p>本市の多重防御は、海岸堤防が 1 次防御、貞山運河と本路線を含めた嵩上げ道路が 2 次防御ラインと考え、先の震災と同程度の津波が発生した場合でも、本道路西側においては浸水高 2 m 未満となる見込みである。なお、2 次防御ラインの東側は基本的に非居住区域とする計画である。</p> <p>本路線西側には、小塚原・牛野地区の集落地が存在し、それらを守るため、整備するものである。</p> <p>また、閑上地区の住民や小塚原地区の営農者が本路線を經由し、(仮称) 市道閑上小塚原線や市道小塚原中央線を通して内陸部への避難する計画である。車両渋滞のため避難が遅れ津波により甚大な被害が発生した教訓から、今後、車だけでなく自転車や徒歩での避難するような避難啓発活動を行うために、両側に広めの歩道を整備する</p> <p>孤立した被災者を救助するためにも、早期に通行可能となる構造 (高さ・幅員) に整備する。</p> <p>閑上の区画整理事業は、既に設計費については交付金の配分を受けており、本年 3 月に都市計画決定され、本年夏頃には事業認可を予定している。本路線は、区域全体で 3 m の嵩上げを予定している地区の区画整理事業区域と接続する道路であるので、道路の嵩上げも必要であるが、区画整理事業区域内の嵩上げ工事は平成 24 年度秋頃着工予定であり、本路線も早期着工しないと工事の手戻りが発生する恐れもあることから、早期の事業着手が必要である。区画整理事業地に接続する道路であり、区画整理事業と整合が取れた設計検討を行うことが、スケジュール的・コスト的にも必要である。</p> <p>L=1,500m 改良：W=3.8m→W=15.0m (両歩道 W=3.50m×2) 嵩上げ：現状から 3～4m (TP 5m まで)</p> <p>名取市震災復興計画：P 33 施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から安全な市街地への避難路を整備する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 復興市街地土地区画整理事業計画に基づき道路測量設計業務委託を行う。					
<平成 25 年度>					

**東日本大震災の被害との関係**

東日本大震災では、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。このため、避難が円滑に行えるように、避難路の整備を図り、有事に備える。

※区域の被害状況も記載して下さい。

**関連する災害復旧事業の概要**

①国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	

**基幹事業との関連性**

--



(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	(仮称) 閑上港北線等整備事業(市街地相互の 接続道路)	事業番号	D-1-8
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費		124,000(千円)	全体事業費		1,440,000(千円)
事業概要					
<p>本路線は、閑上区画整理事業区域の居住エリアのからの避難路として想定しており、想定人口 5500 人中、約半分程度の利用を見込んでいる。居住エリアについては、防災公園、高層建築物、公共施設等の避難施設と歩行・自転車により避難できるような道路配置、避難啓発活動を検討、実施していく予定だが、高齢者も多いことから想定以上に車による地区外への避難も十分予想される。本路線がないと居住エリアから西への避難道が県道名取駅閑上線だけであり、避難方向を分散する点からも本路線の整備は必要と考える。</p> <p>被災前の自動車交通量は、1500 台/日となっており、現況幅員は 4.2m から 4.6m と自動車がすれ違うだけでも狭い現状である。今回、十分な避難路を確保する観点と区画整理事業区域内での幹線道路(4 種 3 級)として整備することに併せて、整備する。</p> <p>閑上の区画整理事業は、既に設計費については交付金の配分を受けており、本年 3 月に都市計画決定され、本年夏頃には事業認可を予定している。本路線は、区域全体で 3m の嵩上げを予定している地区の区画整理事業区域と接続する道路であるので、道路の嵩上げも必要であるが、区画整理事業区域内の嵩上げ工事は平成 24 年度秋頃着工予定であり、本路線も早期着工しないと工事の手戻りが発生する恐れもあることから、早期の事業着手が必要である。区画整理事業地に接続する道路であり、区画整理事業と整合が取れた設計検討を行うことが、スケジュール的・コスト的にも必要である。</p> <p>L=1600m、 新設 W=15.0m L=1000m 改良 W=4.6m→W=15.0m L=600m 区画整理事業区域の路面高に併せ嵩上げが必要 2m</p> <p>名取市震災復興計画：P 33</p> <p>施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から仙台市街地への避難路を整備する。</p> <p>* 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>復興市街地土地区画整理事業計画に基づき道路測量設計業務委託を行う。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。このため、避難が円滑に行えるように、避難路の整備を図り、有事に備える。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					

関連する災害復旧事業の概要
---------------

①国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業
------------------------

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
----------

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性
-----------

--

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	閑上共同体再生・地域資源再発見等事業	事業番号	◆D-17-1-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	4,200 (千円)		全体事業費	12,400 (千円)	
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区のコミュニティの再生を目指し、ふるさとの良さを再認識し、誇れる郷土として意識を喚起していくため、閑上の地域資源再発見事業等に取り組んでいく。</p> <p>閑上の地域文化 (人々の何げない生活習慣、ことばなど) を資源として再発見するために、コミュニティの外にいる客観的な視点を持つ学生との協働により掘り起こしに取り組んでいく。この地域文化 (地域資源) を活用して、従来の住民はもとより地区外の人々にも閑上地区に足を運んでいただき、交流人口を増やし、地域文化に魅力を感じてもらうことにより移住促進につなげていくものである。具体的には、閑上の魅力について聞き取りし、ふるさとへの思いを喚起するとともに、それを聞いた学生が魅力と感ずる点をクローズアップし成果として取りまとめ、従前住民の回帰と新住民に選択されるまちを目指すためのツールとして活用を図っていく。これらの調査には、専門的な知見の活用も欠かせないことから、専門家のアドバイスのもと、学生を主体として調査・研究を進めていくものである。</p> <p>名取市震災復興計画 : P29 記憶のまちプロジェクト</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
① 閑上地区の地域文化の収集活動、閑上に足を運んでもらうための仕掛けの調査・研究					
<平成 25 年度>					
① 閑上地区の地域文化の収集活動、閑上に足を運んでもらうための仕掛けの調査・研究					
東日本大震災の被害との関係					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-1
事業名	(都市再生土地区画整理事業) 被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	名取市
基幹事業との関連性	
<p>土地区画整理事業の成功は、面的なまちの再生とそこに住む活発な地域コミュニティの再生にある。従前の地権者と新たに住まいを求める方々から選択され、閑上が一定規模の地域コミュニティを形成するまちに発展していくことが、基幹事業の目指すところであり、ハードとソフト事業に並行して取り組んでいくことが効果的と考える。</p>	

## 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

NO.	42	事業名	農地整備推進支援事業	事業番号	◆C-1-2-2						
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)							
総交付対象事業費		20,800 (千円)	全体事業費	41,600 (千円)							
事業概要											
<p>名取市の農業・農村の復興には、単なる農地の原形復旧ではなく、区画の大区画化や担い手等への農地利用集積及び集団化により、経営の規模拡大等を図り、競争力のある農業を実現することが必要となる。</p> <p>また、市の復興計画においては、復興まちづくりのために必要となる多重防御機能を有した道路の整備、公共土木施設の整備、ライスセンター等の農業用施設の整備が計画されており、区画整理の換地手法を活用し、それらの用地の創出の調整を行う方針である。</p> <p>一方、通常、農地整備を行う場合、合意形成から法手続終了までに4年程度を要するが、農業・農村を迅速に復興するため、これを1～2年程度まで短縮する必要がある。まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図る必要がある。そのためには、地域住民参加によるワークショップが効果的であり、専門的知識を有するファシリテーターを確保する必要がある。</p> <p>このため、本事業により、住民の合意形成に専門的知識を有する者へ委託を行い、効果的な進め方をすることにより、短期間で合意形成を実現し、農地整備事業等の効果を促進するとともに、早期の効果発現を図るものである。</p>											
<p><b>業務内容</b></p> <p>集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式</p> <p>地区名 名取地区</p> <p>面積 A=660.0ha</p>											
<p><b>名取市震災復興計画</b></p> <p>記載箇所：P.26 2.産業の速効再生プロジェクト</p> <p>概要：大区画ほ場整備及び農地利用集積の推進による農業振興</p>											
当面の事業概要											
<p>〈平成 24 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ企画・運営委託 一式</li> </ul> <p>〈平成 25 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ企画・運営委託 一式</li> </ul>											
東日本大震災の被害との関係											
<p>地区面積 660ha(名取地区全体 769.4ha)のうち約 97%にあたる 640ha(名取地区全体では 710ha で約 92%)が津波により浸水し、地区の全域にわたり 30～40cm 程度の地盤沈下が生じており、本地区のみならず、系統を同一とする名取地区全体として、用・排水対策の再編が必要となっている。</p>											
関連する災害復旧事業の概要											
<p>被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">農地復旧 (津波被災)</td> <td style="width: 20%;">A= 660.0ha</td> <td style="width: 50%;">C= 1,730,929 千円</td> </tr> <tr> <td>農業用排水施設</td> <td>N= 11 カ所</td> <td>C= 96,299 千円</td> </tr> </table>						農地復旧 (津波被災)	A= 660.0ha	C= 1,730,929 千円	農業用排水施設	N= 11 カ所	C= 96,299 千円
農地復旧 (津波被災)	A= 660.0ha	C= 1,730,929 千円									
農業用排水施設	N= 11 カ所	C= 96,299 千円									

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-1-2
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
直接交付先	宮城県
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業の農地整備事業は、農地の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営の規模拡大を図り、競争力のある農業の実現を図る。（仙台市分と一体的に名取地区として農地整備を実施）</p> <p>本事業は、基幹事業の推進に必要な受益者等の同意取得（土地改良法第 85 条の 2）に当たり、地域の合意形成を効率的、加速的に実施するために必要な事業となっている。</p>	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 塩釜亘理線 (閉上)	事業番号	D-1-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		50,000 (千円)	全体事業費		450,000 (千円)
事業概要					
<p>名取市では、閉上地区のまち再建の事業方針で、県道塩釜亘理線付近を含むエリアを選定している。(名取市震災復興計画 p18・p19「貞山運河西側の土地利用イメージ」)</p> <p>本路線は、閉上地区 (土地区画整理) — 下増田 (防災集団移転) 等を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地 (区画整理事業) から各集落を接続し、被災地間の交通円滑化及び避難路として整備を図るもの。特に、閉上地区では、車両渋滞のため避難が遅れ津波により甚大な被害を生じたことから、住民がより迅速に避難できるよう避難を分散させるため、また、自動車と自転車・徒歩の双方での円滑な避難を可能とするため、歩道を拡充する必要がある。</p> <p>閉上の区画整理事業は、既に設計費については交付金の配分を受けており、本年 3 月に都市計画決定され、本年夏頃には事業認可を予定している。本路線は、区域全体で 3 m の嵩上げを予定している地区の区画整理事業区域と接続する道路であるので、道路の嵩上げも必要であるが、区画整理事業区域内の嵩上げ工事は平成 24 年度秋頃着工予定であり、本路線も早期着工しないと工事の手戻りが発生する恐れもあることから、早期の事業着手が必要である。区画整理事業地に接続する道路であり、区画整理事業と整合が取れた設計検討を行うことが、スケジュール的・コスト的にも必要である。</p> <p>現況 : L=0.74km, W=6.0(10.0)m, 2車線(6.0m) + 片側歩道(2.5m) を区画整理事業計画に合わせ、 計画 : L=0.74km, W=6.5(18.0)m, 2車線(6.5m) + 両側歩道(3.5m×2) (予定) の現行の構造令対応で拡幅及び縦断修正する。</p> <p>擦り付け区間は、区画整理事業区域との接続点から約 200m 程度の区間で、最大嵩上げ高は区画整理事業区域内の嵩上げ高と同様の 3 m の予定である。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 調査・測量・設計</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 用地取得, 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により、名取市では沿岸部から常磐自動車道周辺までの全域で流失など壊滅的な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより生活環境復興と地域活力の想像に資するものである。</p>					

関連する災害復旧事業の概要
---------------

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
----------

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性
-----------

--

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-2
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	県		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	972,000 (千円)		
事業概要					
<p>今回の津波被害により、名取市閑上地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は閑上地区区画整理事業区域の東部から西に伸び、高盛土道路である仙台東部道路をアンダーパスする道路であるが、区画整理事業に伴い法線が南側に振れることから、現道に擦り付ける必要のあるものである。本路線が接続する区画整理事業地区は総数 2,000 戸の住戸の建設が見込まれ、防災公園などの公共施設や、災害公営住宅も配置される予定であり、計画人口 5,500 人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針 (案) に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>閑上の区画整理事業は、既に設計費については交付金の配分を受けており、本年 3 月に都市計画決定され、本年夏頃には事業認可を予定している。本路線は、区域全体で 3m の嵩上げを予定している地区の区画整理事業区域と接続する道路であるので、道路の嵩上げも必要であるが、区画整理事業区域内の嵩上げ工事は平成 24 年度秋頃着工予定であり、本路線も早期着工しないと工事の手戻りが発生する恐れもあることから、早期の事業着手が必要である。区画整理事業地に接続する道路であり、区画整理事業と整合が取れた設計検討を行うことが、スケジュール的・コスト的にも必要である。</p> <p>区域全体で 2.5m の嵩上げを予定している地区の区画整理事業区域と接続する道路であるので道路の嵩上げも必要であるが、区画整理事業区域内の嵩上げ工事は平成 24 年度秋頃着工予定であり、本路線も早期着工しないと工事の手戻りが発生する恐れもあることから、早期の事業着手が必要である。</p> <p>拡幅の内容としては、車道部幅員は拡幅せず、2.5m の停車帯を両側に設置することで 5m の拡幅、歩道両側を 2.5m から 3.5m にすることで 2m、植樹帯 1.5m を両側に確保することで、3m、合計 10m の拡幅とする。</p> <p>現状 W=10m L=0.5km      整備後 W=21.0m L=0.5km 嵩上げ 3m</p> <p>震災復興計画 : p11</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・避難場所への多様な避難道路 (避難時の交通手段 (徒歩/自動車)、複数ルート、沿道建物が倒壊しても通行可能な幅員構成、渋滞を引き起こさない道路容量の確保など) を整備する。</li></ul>					



<b>当面の事業概要</b>	
<p>&lt;平成 24 年度&gt;          測量・調査・設計を実施し、事業認可を取得し、用地買収に着手する。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;          用地買収の継続</p>	
<b>東日本大震災の被害との関係</b>	
<p>名取市閑上地区は閑上漁港を中心とし、被災前は人口5,600人程の市街地が形成されていたが、今次津波により壊滅的被害を受けたことから、商店の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。この地区は津波襲来時、道路が渋滞により避難が困難となって被害が拡大したため、避難路の整備が急務となっている。このことから、区画整理地区から高盛土道路である仙台東部道路より山側へ抜ける本路線を、区画整理地区境から、東部道路のアンダーパスまで道路拡幅を行い、津波被害の少なかった地区への避難を行うものである。</p> <p>また本路線はこの途中、仙台東部道路の名取ICと接続することから、非常時には高盛土高速道路も避難場所として使用可能との国土交通省の方針から、本路線は避難路として複数の効果を発揮することのできる路線として整備するものである。</p>	
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	